

# 平成23年度事業報告

## I 概況

平成23年の日本は、東日本大震災の影響により経済的に大きな打撃を受けました。さらに、福島原発事故による電力供給の制約、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇などの海外景気の下振れ懸念など、国内外を取り巻く厳しい環境に直面しました。

北海道の経済は、大震災による直接・間接な影響が多方面にありました。また、マイナスが続く経済成長や低水準で推移する雇用情勢など、依然として厳しい経済情勢が続きました。しかし、時間の経過とともに大震災の影響が次第に低減したことで、鉱工業生産や観光で持ち直しの動きが見られ、全体の景気にも同様な動きが見られました。鉱工業生産の中では、特に食料品が高水準の生産を継続しています。観光は、来道者数が増加し、大震災の影響が薄れたことから東南アジアからの観光客も戻りつつあるため、今後は外国人観光客の増加が期待できるまで回復をしてきました。

このような中、センターは11月に公益財団法人に移行しました。これを機に、公益法人として求められる中小企業への役割を確認して、支援の取組を再スタートしました。震災関連では、東北・関東復興関連受発注支援事業を受託しました。岩手、宮城、茨城、東京、札幌に支援コーディネータを配置し、被災地と北海道の企業取引による支援を目指し事業を進めました。また、これまで実績の少なかった分野への支援を積極的に実施しました。農林水産省の委託事業により6次産業化サポートセンターを開設し、農業分野への支援拡大に寄与しました。次に、道と北海道労働局が連携して取り組んだ産業と雇用施策の一体化事業において、全国初のビジネスハローワークが2月に設置されたことにもとない、センターが実施拠点として組み込まれ雇用分野への支援が強化されました。さらに、連携への取り組みも積極的に進めました。6月に北洋銀行、年が明けた3月には北海道立総合研究機構と連携協定を締結しました。これにより、センターの経営分野における支援機能と北洋銀行の金融分野、道総研の技術分野の機能が相互に補完できるようになり、今後も中小企業にとって利便性の高い機能性が発揮できる仕組みの構築を目指します。

23年度は、大震災の影響や経済の不安定要素が数多くあった中、公益財団法人へ移行したのを機に、経営革新、創業、地域資源活用など、道内中小企業に対する支援や地域展開の強化に努めたとともに、新たな事業や分野への支援などにも積極的に取り組みました。

## II 支援事業の概要

### 1 中小企業経営資源強化対策事業

#### (1) 総合コーディネート事業

##### ア 総合相談窓口

コーディネートスタッフによる総合相談窓口の開設により、創業から事業化までの各種相談に対応した結果、受託事業による企業訪問件数を含め、9,358件の相談実績となり、前年度（約1万件）とほぼ同様の相談件数となりました。

また、3支部（函館市、帯広市、旭川市）の設置により、各地域の支援機関との連携推進を図るとともに支援企業へのフォローアップを拡充強化し、道内における広域的、かつ、きめ細やかな相談を行いました。

さらに、専門相談窓口による金融や取引、特許等に関する相談に対応したほか、経営上で生じる法律問題について、弁護士が個別に対応し、問題解決の支援を行いました。

##### イ 専門家派遣事業

経営、技術、マーケティング等の専門的な助言を必要とする中小企業者等に対して、当センターに登録されている中小企業診断士や旅館経営者等の専門家を派遣し、5件の中小企業者に対する経営課題の解決や商品開発等の指導・助言を行いました。

また、国の中小企業ネットワーク強化支援事業による専門家派遣についても合わせて実施し、129件の中小企業者に対する支援を行い、道の施策を補完して支援事業の強化を図りました。

##### ウ コーディネート環境整備事業

当センターの「コンピュータによる財務診断」により、利用企業の財務状況を調査分析し、経営上の問題点を指摘するとともに、経営診断報告書を作成して改善の方向を示しました。

また、中小企業者等が経営に必要とする情報を収集して、ホームページから発信、提供を行いました。

#### (2) 取引拡大支援事業

##### ア ビジネスマッチング支援事業

技術・販路・資金等の経営資源を必要とするベンチャー企業や新事業展開を図ろうとする中小企業と、企業相互あるいは投資家、バイヤーとのマッチ

ングを図るための「ベンチャーシーズマッチングビジネスプラン発表会」を札幌で開催するとともに、日高地域の企業と商社とのビジネスマッチング会を浦河で開催し、中小企業の取引促進、販路拡大を支援しました。

#### イ 受発注拡大支援事業

道内下請企業の受注機会を拡大するため、道内（札幌市、室蘭市）及び首都圏（東京都）において「商談会」を開催するとともに、発注企業の所在地（埼玉県）で個別訪問して行う「現地商談会」を開催し、受注企業の取引拡大支援、受発注情報の提供を行いました。

また、広域専門調査員による首都圏企業の発注開拓、専門調査員等による道内下請企業に対する発注情報の提供、経営支援のための積極的な企業訪問を行うとともに、下請企業の取引拡大の実効性を高めるための受発注登録企業の加入促進を積極的に行いました。

### 2 中小企業競争力強化促進事業

新分野・新市場への進出を目指して研究開発・製品開発、市場調査や展示会出展、専門アドバイザー等の招へい及び人材育成のためのMBA派遣などを行う道内中小企業23社に対し、合計46,539千円の事業費を助成し、中小企業が行う新たな事業活動の取組みを支援し、競争力の強化を図りました。

### 3 北海道中小企業応援ファンド事業

加工組立型工業や食品関連産業等の中小企業者等を対象に、専門アドバイザー等の招へいや製品開発に対する取組みを支援し、競争力強化促進を図りました。さらに、地域資源を活用した新商品等の開発や産業支援機関との共同による研究開発から事業化に向けた取組みへの支援、創業して新たな商品等を開発、事業化する取組みや商工団体等による道産品の地域ブランド化に対する取組みなどを行う道内中小企業者67社に対し、合計175,227千円の事業費を助成し、地域の産業資源や事業シーズなど多様な産業の芽を活用した新たな事業の創出を支援しました。

### 4 設備資金貸付事業及び設備貸与事業

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、設備資金を27社に対し、合計151,760千円の貸付けを行いました。さらに、38社に対し、合計514,250千円の設備貸与（割賦・リース）を行いました。

## 5 設備導入等促進診断事業

(独) 中小企業基盤整備機構法に基づき、経営改善や体質強化に取り組む組合や組合構成員としての中小企業者に対し、北海道中小企業高度化資金貸付制度による診断・助言を行いました。

平成 23 年度は、集団化、集積区域整備、施設集約化、共同施設、高度化支援に対する計画診断及び運営診断を合わせて 19 件実施しました。

## 6 道等の受託事業

### (1) 下請かけこみ寺事業

(財) 全国中小企業取引振興協会の委託を受けて、取引上の悩みを抱える道内の下請事業者を対象に、窓口相談による相談対応を行ったほか、旭川市及び函館市で移動相談会を開催するとともに、ガイドライン説明会を実施し、下請適正取引の推進について支援を行いました。

### (2) 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

(独) 中小企業基盤整備機構が設置する北大連携型起業家育成施設「北大ビジネススプリング」に、インキュベーションマネージャーとしてセンター職員(中小企業診断士)を配置し、入居企業 18 社を支援担当者、支援機関の連携により、事業化への支援を行いました。

### (3) 北海道地域企業情報発信事業

北海道内に立地する企業(製造業等)の基本情報のほか、23 年度は、農林漁業、卸・小売業等を中心に企業の特色ある技術・ノウハウ・製品や保有設備などの情報を収集し、データベースを構築するとともに、販路拡大・取引促進・企業誘致などの促進を図るためのポータルサイトを開設し、広く情報発信を行いました。

また、道外商談展示会(大坂・東京・千葉)への出展や道内ビジネスマッチング(余市・札幌)の開催により、企業情報の周知、活用促進を図るとともに、参加企業の取引促進、販路拡大を支援しました。

### (4) 道内中小企業経営環境実態調査委託事業

中小企業の経営実態について調査したデータを基に、新たに構築したシステムを使用して経営指標を作成し、道内中小企業の経営環境について分析調査を行いました。

経営指標による分析結果は、企業経営の参考値として活用してもらうため、今後、道内中小企業等へ広く情報提供します。

(5) 6次産業総合推進事業

6次産業化プランナーやサポート人材を通じて、道内全域の農林漁業者等を対象に、案件の発掘から事業化までの総合的なサポートを行い、事業者が抱える課題の解決やフォローアップに努めました。

また、452件の相談助言や連携機関による説明会・セミナーの開催により普及啓発に努めたほか、6次産業化法に基づく総合化事業計画について30件が認定され、農林漁業者等による新分野の進出や経営力向上を支援しました。

(6) 東北・関東復興関連受発注支援事業

東日本大震災の影響による復興資材や部品、原材料等の不足に対して、道内企業からの供給を迅速かつ円滑に進めるため、道内企業と東北・関東地域を企業訪問し、発注案件の開拓や取引あっせんによる企業間受発注の支援を行い、取引あっせん321件に対し、取引成立件数は南関東で2件（神奈川県）の実績となりました。今後も引き続き受発注支援を行います。

(7) 地域商談会開催事業

道産品製造業者と道内外の流通業者等のバイヤーが地元で商談する機会を提供するとともに、ブランド力のある商品の磨き上げや販売ルート、首都圏の消費者ニーズ等に精通した専門家による取引のアドバイスをを行い、道産品の販路拡大を支援しました。商談会は、道南地域（函館市）、道北地域（旭川市）、道東地域（帯広市）でそれぞれ開催し、3地域における取引成立件数は、合計34件（7,072千円）の実績となりました。

(8) 商店街次世代担い手育成支援事業

地域経済の活性化や地域コミュニティの担い手としての役割を担える若手人材の育成を支援するため、伊達市、美唄市、士別市で地域に必要な取組を検討するワークショップを開催しました。さらに、商店街まちづくりセミナーを札幌市で開催し、商店街のにぎわい再生や地域活性化の取組を担う次世代リーダーの育成に向けた情報提供を行いました。

(9) 加工組立型工業市場開拓促進事業

加工組立型企業の市場開拓を図るため、中京圏（愛知県、三重県、岐阜県及び静岡県西部）に市場開拓専門員を配置し、発注情報の収集や道内企業のPR等を行うとともに、道内にジョイントコーディネーターを配置し、

中京圏企業への情報提供とマッチング支援を行い、5件（4,030千円）の取引成立に結びました。

(10) 中小企業事業承継等実態把握・支援機能向上事業

道内中小企業の課題である事業承継の円滑な実施を図るため、アンケート調査の実施・調査結果の分析により、回答者へのヒアリング調査や課題解決のための専門家派遣によるサポートを行いました。

また、本調査により実態を把握するとともに、実例に基づく相談対応の手引きを作成して、商工団体等の道内中小企業支援機関へ提供し、事業承継に関する相談機能の向上に役立てました。

(11) 創業者交流促進事業

若年者をはじめ幅広い層を対象に創業者出前講座を江別市、美唄市で開催し、創業のポイントや成功事例に触れる機会を提供しました。また、北海道起業家フォーラムを札幌市で開催し、創業者や創業予定者、創業支援機関を対象に、基調講演をはじめ討論分科会、交流会を開催し、参加者との意見交換・情報提供の場を設け、創業促進に向けた支援を行いました。

7 創造的中小企業創出支援事業

国の高度化資金借入により、ベンチャーキャピタルを経由して間接的に企業に対し投資する事業として平成8年10月から実施し、平成14年度で事業を終了しましたが、その後、投資原資の貸付債権の保全・回収業務を行い、平成23年10月で業務は完了しました。

### Ⅲ 支援事業の内容

事業項目	計画	実績	計画対比
<b>1 中小企業経営資源強化対策事業</b>			
(1) 総合コーディネート事業			
ア 総合相談窓口			
① 総合相談	5,000 件	9,358 件	4,358 件
② 法律相談	5 回	3 回	-2 回
イ 専門家派遣事業	30 日	14 日	-16 日
ウ コーディネート環境整備事業			
① 経営財務状況診断	350 件	215 件	-135 件
② 支援情報収集提供			
ア 企業ホームページのサーバ登録	60 件	51 件	-9 件
イ ホームページアクセス	90,000 件	63,948 件	-26,052 件
ウ 支援情報発信掲載	350 件	380 件	30 件
(2) 取引拡大支援事業			
ア ビジネスマッチング支援事業	3 回	2 回	-1 回
イ 受発注拡大支援事業			
ア) 発注情報収集提供			
① 企業登録	50 企業	110 企業	60 企業
② 発注案件開拓	100 件	123 件	23 件
③ 受発注紹介	500 件	746 件	246 件
④ 取引支援広場 (アクセス件数)	15,000 件	34,310 件	19,310 件
⑤ 相談指導	1,300 企業	843 企業	-457 企業
⑥ 指導員専門調査員 情報連絡会議	1 回	1 回	0 回
⑦ ブロック別下請問題 情報連絡会議	1 回	1 回	0 回
イ) 商談会開催			
① 道内商談会	2 回	2 回	0 回
② 道外商談会	1 回	1 回	0 回
③ 現地商談会	2 回	1 回	-1 回
<b>2 中小企業競争力強化促進事業</b>			
(1) マーケティング支援事業			
事業規模額	8,000 千円	7,268 千円	-732 千円
補助件数	4 件	10 件	6 件
(2) アドバイザー等招へい支援事業			
事業規模額	1,000 千円	432 千円	-568 千円
補助件数	1 件	1 件	0 件
(3) 産業人材育成支援事業			
事業規模額	500 千円	408 千円	-92 千円
補助件数	1 件	1 件	0 件
(4) 産学連携等研究開発支援事業			
事業規模額	24,000 千円	23,076 千円	-924 千円
補助件数	2 件	3 件	1 件

事業項目	計画	実績	計画対比
(5) 市場対応型製品開発支援事業			
① 一般分			
事業規模額	9,000 千円	7,939 千円	-1,061 千円
補助件数	3 件	3 件	0 件
② 成長先導分野振興枠			
事業規模額	10,500 千円	7,416 千円	-3,084 千円
補助件数	3 件	5 件	2 件
<b>3 北海道中小企業応援ファンド事業</b>			
(1) 中小企業競争力強化促進事業			
ア アドバイザー等招へい支援事業			
① 立地企業連携枠			
事業規模額	10,000 千円	2,647 千円	-7,353 千円
助成件数	5 件	2 件	-3 件
(継続助成額)		1,183 千円	
(継続助成件数)		4 件	
② 食品工業振興枠			
事業規模額	10,000 千円	10,304 千円	304 千円
助成件数	5 件	8 件	3 件
(継続助成額)		2,502 千円	
(継続助成件数)		3 件	
イ 市場対応型製品開発支援事業			
① 立地企業連携枠			
事業規模額	25,000 千円	37,126 千円	12,126 千円
助成件数	5 件	9 件	4 件
(継続助成額)		3,785 千円	
(継続助成件数)		4 件	
② 食品工業振興枠			
事業規模額	30,000 千円	24,412 千円	-5,588 千円
助成件数	6 件	8 件	2 件
(継続助成額)		4,812 千円	
(継続助成件数)		3 件	
(2) 地域資源活用型新産業創出支援事業			
ア 地域資源活用型事業化実現事業			
事業規模額	24,000 千円	38,597 千円	14,597 千円
助成件数	8 件	19 件	11 件
(継続助成額)		8,099 千円	
(継続助成件数)		9 件	
イ 地域ブランド販路拡大支援事業			
事業規模額	5,000 千円	15,102 千円	10,102 千円
助成件数	1 件	5 件	4 件
(継続助成額)		4,389 千円	
(継続助成件数)		3 件	
ウ 地域資源活用型ハンズオン支援事業	12 件	10 件	-2 件
(3) 加速的創業促進支援事業			
事業規模額	6,000 千円	5,866 千円	-134 千円
助成件数	6 件	6 件	0 件
(4) 産業クラスター形成促進事業			
ア 事業シーズ可能性拡大事業			
事業規模額	12,000 千円	5,933 千円	-6,067 千円
助成件数	6 件	3 件	-3 件
イ 市場適応能力高度化促進支援事業			
事業規模額	18,000 千円	8,000 千円	-10,000 千円
助成件数	6 件	3 件	-3 件
(継続助成額)		4,812 千円	
(継続助成件数)		4 件	

事業項目	計画	実績	計画対比
ウ ブランド化促進支援事業			
事業規模額	10,000 千円	27,240 千円	17,240 千円
助成件数	1 件	4 件	3 件
(継続助成額)		17,885 千円	
(継続助成件数)		3 件	
<b>4 設備導入資金</b>			
(1) 設備資金貸付事業			
事業規模(貸付額)	200,000 千円	151,760 千円	-48,240 千円
貸付件数	40 件	27 件	-13 件
(2) 設備貸与事業			
事業規模(割賦額)	800,000 千円	480,391 千円	-319,609 千円
事業規模(リース額)	200,000 千円	33,859 千円	-166,141 千円
貸与件数	80 件	38 件	-42 件
<b>5 設備導入等促進診断事業</b>			
(1) 計画診断・建設診断・運営診断			
① 集団化	3 件	4 件	1 件
② 集積区域整備	10 件	10 件	0 件
③ 施設集約化	1 件	1 件	0 件
④ 共同施設	2 件	3 件	1 件
⑤ 地域産業創造基盤整備	1 件	1 件	0 件
(2) 事後助言			
① 集団化	0 件	0 件	0 件
② 集積区域整備	1 件	0 件	-1 件
<b>6 道等の受託事業</b>			
(1) 下請かけこみ寺事業			
事業規模	2,511 千円	1,046 千円	-1,465 千円
(2) 北大連携型起業家育成施設 入居企業支援事業			
事業規模	7,502 千円	7,502 千円	0 千円
(3) 北海道地域企業情報発信事業			
事業規模	50,572 千円	48,284 千円	-2,288 千円
(4) 道内中小企業経営環境実態 分析調査事業			
事業規模	19,094 千円	19,094 千円	0 千円
(5) 6次産業総合推進事業			
事業規模	20,215 千円	18,198 千円	-2,017 千円
(6) 東北・関東復興関連 受発注支援事業			
事業規模	36,000 千円	31,004 千円	-4,996 千円
(7) 地域商談会開催事業			
事業規模	13,005 千円	13,005 千円	0 千円
(8) 商店街次世代担い手育成 支援事業			
事業規模	6,899 千円	6,899 千円	0 千円
(9) 加工組立型工業市場開拓 促進事業			
事業規模	15,977 千円	13,981 千円	-1,996 千円
(10) 中小企業事業承継等実態把握・ 支援機能向上事業			
事業規模	13,580 千円	10,819 千円	-2,761 千円
(11) 創業者交流促進事業			
事業規模	6,735 千円	6,735 千円	0 千円